

平成 14 年度事業計画

(自平成 14 年 4 月 1 日～至平成 15 年 3 月 31 日)

我が国経済においては、厳しい情勢が継続している。とりわけ、国内産業は消費低迷に苦しむ一方、アジアからの追い上げなどグローバル環境において地歩を脅かされつつある。また、構造改革への取り組みにより、国内経済は中期的には低成長を覚悟しなくてはならない可能性がある。

このような情勢下、電気学会としてはその目的である、電気の利用に係わる技術の研究・開発および普及、研究者および技術者に対する交流の場の提供により、電気に関する学術の振興と発展を図ることを改めて強く認識し、国際競争力の源泉となろう創造的技術力の向上により一層寄与しなくてはならない。

そこで、これまで検討・実施してきた学会の基本的な活動活性化の諸施策を着実に推進する一方、それら活動を支える学会組織・運営基盤の改善と強化を同時に進めなくてはならない。即ち各種会員サービス向上、国際化対応、収支改善および事務業務の効率化である。今年度はこれら諸方策を強力に推進する。

また電気学会自身の活動と共に、一般社会の科学技術への関心の高揚にも配慮する必要がある。そのために、電気学会は、社会へ向け平易なものから最先端のものまで多層的な情報発信を行い、電気技術への関心・理解を深める活動を行う。

平成 14 年度の事業計画は以下の 1～3 項に示す通りとする。

1. 学会活動活性化のための諸施策推進

- 1) 国際情報発信の機能を強化するため、学会ホームページ上における論文誌、学会誌、およびその他技術情報などのコンテンツの英文による掲載充実を検討する。
- 2) 国際活動委員会の活動により ICEE などの国際会議開催を支援するとともに、海外電気系学会との協力の具体的推進策を検討する。
- 3) 論文誌を SCI (Science Citation Index) へ登録し、電気学会論文の国際化のための条件を整備して国際的プレゼンスを高める。
- 4) 電子情報通信学会との包括的協力関係を進め、会員特典の拡大やサービス向上を図る。更に、共通する専門分野に係わる両学会のソサエティと部門の間の協力関係など、協力関係の諸実績を着実に進めるための検討を進めるとともに、具体策を逐次実施する。
- 5) 「日本技術者教育認定機構 (JABEE)」が推進する「高等教育機関認定審査事業」へ積極的に参加する。具体的には、審査マニュアルの整備、審査員候補者データベース作成や研修会の実施など人的な条件整備、継続教育方法の検討および関連他学会との連携

体制について検討を引き続き推進する。

- 6) より活発な全国大会、部門大会、研究会の開催を企画して会員活動の活性化を促す他、小規模イベントの共催など効率的な運営環境の整備を検討する。
- 7) 学会ステイタスの向上のため、メディアを利用して一般向けに電気学会とその活動内容を紹介するなど、情報発信・広報活動について検討する。

2. 学会組織・運営基盤の改善と強化

- 1) 事務業務効率化および会員サービス向上の観点から、学会ホームページ機能の拡充によるオンライン入会申し込みなど IT 技術を活用した各種の業務改善を実施してきた。それら機能を一層拡充する為、会員へのメールアドレス付与とメールマガジンの活用により、会員毎の情報提供などのサービスを進める他、論文査読状況公開システムの整備、Web 上からの入会金徴収や論文有料配布などの課金システム導入検討など、IT を活用した各種業務改善を推進する。
- 2) 部門収支制度は、平成 11 年度の本格導入以来、部分的な制度改善などを経て各部門の収支改善や独立運営に成果を得ており、一定の定着化が図られている。今年度は、これまでの成果を踏まえつつも、収支の健全性維持や部門独立運営促進の観点から予算配賦および運用の制度についてケーススタディを実施するなど、より効率的かつ合理的な制度とするための検討を行う。
- 3) 学会諸活動に積極的に協力いただける会員の方々に登録いただき、各種のボランティア活動に参加いただく制度設置の検討を行う。
- 4) ボランティア活動に対する表彰制度の活用や、学会活動に功績があった方などへの新たな上級会員種別の新設などの検討を行い、尚一層の会員活動の活性化を図る。
- 5) 大会運営合理化の観点から、大会併設展示会の実施や、JABEE 関連を含めた教育・講習の場の提供を積極的に推進する。
- 6) 学会誌に掲載する広告掲載量の減少傾向を改善するため、広告委員会にて検討された諸方策を着実に実施して新規広告主を発掘するなどの他、広告主へのフォローなど広告掲載量の維持対策を地道に実施する。
- 7) 本学会で出版する教科書の刷新および採用促進、図書類の販売促進の具体的活動を展開する。また新規に立ち上げた「教科書新シリーズの共同出版事業」の展開についても、年度内の発行開始を目指し推進する。

- 8) 部門誌の電子ジャーナル化の早期実現を目指して、部門誌の論文投稿、査読から編修、発行に至るプロセスの具体的適用方策を検討する。
- 9) 国際標準化の進展、電気技術分野の拡大・発展、標準化事業に対する環境の変化を考慮して、標準化事業の取り組むべき分野を再整理する。
- 10) 時代の要請に対応した電気学会が目指すべき「基本理念」と「将来構想」に関する検討を進め、今後の学会活動の軸として位置付ける。

3. 社会への貢献と電気技術への理解活動の推進

- 1) 一般向けホームページのコンテンツを充実するとともに、会員有志のボランティア活動に期待した電気

技術一般に関する質疑応答の場の提供（双方向会員サービス「掲示板（一般用）」の適用による）を推進する。

- 2) 一般社会人や小中学生を対象とした、資源、環境など多面的な電気技術の理解を深めるためのイベントやセミナーを継続して開催する。
- 3) 一般社会人向けとして、平易な技術解説から最先端の技術情報までを幅広く提供する出版活動を継続して、かつ積極的に実施する。
- 4) 技術者生涯教育の観点から、電気技術分野の継続教育（CPD）および能力開発（PDE）を実施する教育システム構築の検討を行う。

4. 会員

項目	種別	名誉員 終身員 正員	准員	学生員	計	事業維持員
13年度末会員数		23,160	248	2,614	26,022	545社(3,582口)
入会・復会予定		1,207	27	1,291	2,525	4社(5口)
種別変更	正→学	-41		41	0	
	准→正	179	-179		0	
	准→学		-68	68	0	
	学→正	997		-997	0	
	学→准		146	-146	0	
退会予測		-2,389	-44	-128	-2,561	-13社(-75口)
増減		-47	-118	129	-36	-9社(-70口)
14年度末会員数(推定)		23,113	130	2,743	25,986	536社(3,512口)

5. 国際交流助成

- (1) 外国学会との交流で海外の研究者・技術者を招聘するための助成 2~4件(助成総額 約40万円)
- (2) 海外で開催される国際会議出席者に対する補助 5~10件(助成総額 約110万円)

6. 学術振興助成

- (1) 大会ならびに研究会における優秀論文の表彰
 - 賞A 部門大会・研究会の論文 80件
 - 賞B 全国大会・支部大会の論文 120件

7. 学会誌

- (1) 発行の基本計画
 - ①発行回数：12回
 - ②年間発行ページ数：1,268ページ(広告なども含む)
- (2) 発行部数：28,500部/号×12号=342,000部
- (3) 企画内容：掲載記事の企画は、編修委員会で検討する。

8. 部門誌

項目	部門	A	B	C	D	E	合計
発行部数		66,000	130,000	72,400	95,000	2,500	235,900
ページ数		1,522	1,500	2,102	1,685	700	7,509

9. 研究調査会

(1) 委員会開催数

委員会	部門	A	B	C	D	E	合計
運営委員会		4	4	5	4	0	17
技術委員会		43	40	41	54	12	190
専門委員会		175	250	185	296	52	958
研究会		68	30	53	65	13	229
合計		290	324	284	419	77	1,394

(2) 新設委員会

委員会	部門	A	B	C	D	E	合計
技術委員会		0	0	0	0	0	0
専門委員会		20	11	13	28	4	76
合計		20	11	13	28	4	76

(3) 解散委員会

委員会	部門	A	B	C	D	E	合計
技術委員会		0	0	0	0	0	0
専門委員会		15	19	13	22	1	70
合計		15	19	13	22	1	70

(4) 研究会発表論文件数

部門	A	B	C	D	E	合計
件数	980	500	636	770	104	2,990

10. 出版

- (1) オーム社との教科書新シリーズ共同出版の推進

30巻ほどの教科書シリーズを書目別に企画し順次出版

(2) 教科書・技術書の発行

	新刊	重版	合計
発行点数	8	23	31

(3) 技術報告の発行

	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
発行点数	12	12	6	24	4	58

(4) 技術報告単行本(委託)

	A部門	B部門	C部門	D部門	合計
発行点数	2	1	3	3	8

(5) JECの発行

発行点数	6
------	---

(6) 学術・専門用語集の発行

発行点数	1
------	---

11. 国際会議

	会議名	開催場所	開催時期
D部門	Pewer Conversion Conference Osaka (PCC OSAKA 2002)	大阪国際会議場(大阪)	4.2~4.5
本部	The International Conference on Electrical Engineering 2002 (ICEE 2002)	韓国済州島	7.7~11
本部	2002年IEEE/PESアジア・太平洋地域送配電技術国際会議	パシフィコ横浜(神奈川)	10.6~10.10
C部門	第24回ドライブプロセス国際シンポジウム(DPS 2002)	東京大学弥生講堂(東京)	10.10~10.11
B部門	International Workshop on High Voltage Engineering (IWHV 2003)	九州	1.23~1.24

12. 支部活動

項目	支部									計
	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	
支部連合大会	1	1		1	1	1	1	1	1	8
連合研究会		5	1							6
講演会	12	15		17	10	22	22	10	30	138
地区講演会		11	24							35
若手セミナー										0
学生向け講演会										0
高校生基礎講座										0
講習会	2		15	2	1	3				23
見学会	3	4	1	2	1	3	2	1		17
学生向け見学会										0
市民公開講座	1	1	1							3
地区見学会		5	26							31
地区研究発表会			6							6
高専卒業研究発表会										0
学生研究発表会					1					1
その他			32		3	2	1			38
計	19	42	106	22	17	31	26	12	31	306

13. 大会

大会名	開催場所	開催時期
全国大会	東北学院大学(宮城)	2003.3.17~3.19
A部門大会	武蔵工業大学(横浜)	9.12~9.13
B部門大会	福井大学(福井)	8.7~8.9
C部門大会	慶應義塾大学(横浜)	9.2~9.3
D部門大会	鹿児島大学(鹿児島)	8.21~8.23
E準部門 総合研究会	早稲田大学(東京)	11.27~28

14. 電気規格調査会

(1) 委員会の開催数

会議名	開催回数
総会	0回
規格役員会	6回
政策委員会	6回
部会	21回
標準化委員会他	250回
JIS制定・改訂委員会	16回

(2) 委員会の新設・解散

	委員会数
新設	1
解散	3

(3) 標準規格(JEC)および専門用語集の制定・改訂予定8件

- JEC 174 C 「高抵抗接地系用地絡方向継電器」改訂
- JEC 2201 「特殊変圧器」改訂
- JEC 2310 「交流断路器」改訂
- JEC 158 「標準電圧」改訂
- JEC 166 「鋼心アルミより線用接続管」改訂
- JEC 167 「硬アルミより線用接続管」改訂
- JEC 198 「鋼心イ号アルミ合金より線用接続管」改訂
- JEC 199 「鋼心耐熱アルミ合金より線用接続管」改訂

(4) JIS等の原案作成(受託他)

- 2件
- 電磁両立性(EMC)-第3部:限度値
- 第2節:「高調波電流発生限度値(入力電流 20 A以下の機器)」制定案
- 「電気・電子計測器の性能表示」制定案

(5) 外部機関作成JIS等の原案審議

0件

15. 会議・委員会等

- 通常総会:1回
- 評議員会:1回
- 理事会:6回
- 常任理事会:4回
- 企画会議:4回
- 会計会議:6回
- 編修会議:3回
- 調査会議:5回
- 表彰委員会:2回

編修委員会（部会を含む）：36回
論文委員会：12回
各部門編修委員会
A 部門編修委員会：6回
B 部門編修委員会：6回
C 部門編修委員会：12回
D 部門編修委員会：4回
E 部門編修委員会：6回
広告委員会：6回
出版事業委員会（部会5回を含む）：10回
電気工学ハンドブック改版委員会：1回
全国大会委員会：3回
電磁界生体影響問題調査特別委員会（作業部会含む）：1回
超電導機器の導入効果と試験法調査特別委員会（WG含む）：24回
国際活動委員会：4回
研究提案推進委員会：5回
若手電気研究者・技術者の人材育成に関する特別委員会：4回（すべて電子メール会議）
技術者教育認定制度（JABEE）検討委員会（WG含む）：

16回
OA システム実用化推進特別委員会：2回
ホームページ運用委員会：2回
元会長会：1回
部門役員会
A 部門役員会：4回，B 部門役員会：4回，C 部門役員会：5回，D 部門役員会：5回，E 部門役員会：4回

16. 表彰

功績賞，業績賞および電気学術振興賞（進歩賞8件，論文賞8件，著作賞1件），優秀技術活動賞（技術報告賞8件，特別賞1件，グループ著作賞1件）の表彰を行う。

17. その他

- (1) 名誉員の推薦
- (2) 学術団体の講演会等の共催・協賛・後援
- (3) 各種団体の研究助成候補者の推薦

(注) A 部門→基礎・材料・共通部門
B 部門→電力・エネルギー部門
C 部門→電子・情報・システム部門
D 部門→産業応用部門
E 準部門→センサ・マイクロマシン準部門

平成 14 年度
収支予算総括表 (案)

平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

	合計	一般会計	特別会計
収入の部			
1 会費収入	325,722	325,772	0
2 事業収入	605,594	598,330	7,264
3 その他収入	16,760	16,760	0
4 繰入金等収入	40,500	40,500	0
当期収入合計(A)	988,626	981,362	7,264
前期繰越収支差額	280,355	244,894	35,461
収入合計(B)	1,268,981	1,226,256	42,725
支出の部			
1 事業費	530,330	527,230	3,100
2 管理費	393,620	393,620	0
2 その他支出	30,000	30,000	0
4 予備費	10,000	10,000	0
当期支出合計(C)	963,950	960,850	3,100
当期収支差額(A-C)	24,676	20,512	4,164
次期繰越収支差額(B-C)	305,031	265,406	39,625

一般会計 収支予算書(案)

平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

【収入の部】		【支出の部】	
1 会費・入会金収入	325,772	1. 事業費	527,230
会費収入	219,192	学会誌出版費	94,089
入会金収入	1,220	部門誌出版費	131,805
維持員会費収入	105,360	図書出版費	79,989
2 事業収入	598,330	全国大会費	32,052
学会誌収入	65,724	部門大会費	34,147
部門誌収入	164,563	研究調査委員会費	74,819
図書収入	159,572	セミナー, シンポジウム費	15,299
全国大会収入	41,544	電気規格調査会費	15,400
部門大会収入	37,475	支部交付金	26,000
研究調査収入	114,913	部門費	8,170
セミナー, シンポジウム収入他	14,539	集金費	11,150
3 補助金等収入	3,100	賞金費他	4,310
民間補助金収入	3,100	2. 管理費	393,620
4 雑収入	13,660	人件費	280,000
受取利息収入	8,000	事務所費	58,200
雑収入	5,660	事務費	55,420
5 繰入金等収入	500	3. 特定預金支出	30,000
繰入金等収入	500	退職給付引当預金支出	30,000
6 特定預金取崩収入	40,000	4. 予備費	10,000
	40,000		
当期収入合計(A)	981,362	当期支出合計(C)	960,850
前期繰越収支差額	244,894	当期収支差額(A-C)	20,512
収入合計(B)	1,226,256	次期繰越収支差額(B-C)	265,406

特別会計 収支予算書(案)

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

(単位：千円)

	合 計	寄付金	100周年
【収入の部】			
寄付金利息収入	1,084	1,084	0
100周年利息収入	6,180	0	6,180
当期収入合計(A)	7,264	1,084	6,180
前期繰越収支差額	35,461	10,095	25,366
収入合計(B)	42,725	11,179	31,546
【支出の部】			
寄付金運用事業費	700	700	0
100周年運用事業費	2,400	0	2,400
当期支出合計(C)	3,100	700	2,400
当期繰越収支差額(A-C)	4,164	384	3,780
次期繰越収支差額(B-C)	39,625	10,479	29,146

支部予算(案)合計表

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

(単位：千円)

支 部	支部合計	北海道	東 北	北 陸	東 京	東 海	関 西	中 国	四 国	九 州
【収入の部】										
1 補助交付金	28,727	1,450	2,334	1,542	6,950	4,900	5,728	1,740	1,430	2,653
2 事業収入	11,367	50	0	260	5,727	1,070	3,800	140	20	300
3 その他収入	1,582	0	1	0	2	1,575	1	1	1	1
収入計 (A)	41,676	1,500	2,335	1,802	12,679	7,545	9,529	1,881	1,451	2,954
前年度繰越収支差額	21,693	572	1,071	219	12,377	4,540	48	1,197	397	1,272
当期収入計(B)	63,369	2,072	3,406	2,021	25,056	12,085	9,577	3,078	1,848	4,226
【支出の部】										
1 事業費	22,635	1,074	900	1,440	7,151	4,350	3,470	1,420	600	2,230
2 管理費	21,811	961	1,521	345	6,120	3,510	6,059	850	1,070	1,375
3 予備費	2,241	37	874	180	174	0	0	776	151	49
支出計(C)	46,687	2,072	3,295	1,965	13,445	7,860	9,529	3,046	1,821	3,654
収支差額 (A-C)	△5,011	△572	△960	△163	△766	△315	0	△1,165	△370	△700
次期繰越収支差額(B-C)	16,682	0	111	56	11,611	4,225	48	32	27	572